

貸借対照表

JFEミネラル株式会社

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,060,372	流動負債	16,594,747
現金及び預金	91,792	買掛金	9,181,077
受取手形	431,107	短期借入金	561,000
売掛金	13,787,299	未払金	2,998,014
商品及び製品	953,483	未払費用	1,056,668
仕掛品	1,115,263	未払法人住民税等	327,613
原材料及び貯蔵品	3,508,805	預り金	1,348,988
預け金	16,020,000	賞与引当金	867,273
繰延税金資産	428,185	その他の流動負債	254,113
前払費用	210,203		
未収入金	834,451	固定負債	1,712,709
短期貸付金	566,217	退職給付引当金	1,616,791
その他の流動資産	113,563	役員退職慰労引当金	93,760
		その他固定負債	2,158
		負債合計	18,307,457
固定資産	23,672,336	(純資産の部)	
有形固定資産	13,854,640	株主資本	43,417,287
建物	1,704,776	資本金	2,000,000
構築物	1,375,689	資本剰余金	640,283
機械及び装置	8,753,354	資本準備金	640,283
車両及び運搬具	36,816	利益剰余金	40,777,004
工具器具及び備品	331,007	利益準備金	439,427
土地	1,273,240	その他利益剰余金	40,337,577
建設仮勘定	379,756	固定資産圧縮積立金	12,473
無形固定資産	232,934	別途積立金	23,703,000
鉱業権	67,832	繰越利益剰余金	16,622,103
ソフトウェア	126,100		
その他の無形固定資産	39,002	評価・換算差額等	7,962
投資その他の資産	9,584,760	その他有価証券評価差額金	7,962
投資有価証券	27,881	純資産合計	43,425,250
関係会社株式	4,466,466		
長期貸付金	3,336,379		
前払年金費用	939,122		
繰延税金資産	452,159		
その他の投資その他の資産	502,871		
貸倒引当金 △	140,120		
資産合計	61,732,708	負債及び純資産合計	61,732,708

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		70,830,034
売 上 原 価		<u>56,884,836</u>
売 上 総 利 益		13,945,198
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>6,564,508</u>
営 業 利 益		7,380,689
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	335,034	
そ の 他 の 収 益	<u>139,584</u>	474,618
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,887	
ク レ ー ム 損 失	597,716	
そ の 他 の 費 用	<u>265,244</u>	<u>874,848</u>
経 常 利 益		6,980,459
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	<u>128,853</u>	128,853
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	<u>66,984</u>	<u>66,984</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		7,042,329
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,074,664	
法 人 税 等 調 整 額	<u>41,595</u>	<u>2,116,260</u>
当 期 純 利 益		4,926,068

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	}	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品		
原材料		
貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
(リース資産を除く)		(ただし、構築物の一部および鉱業用地は、生産高比例法)
無形固定資産		
鉱業権	生産高比例法
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
その他	残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上 しております。
		(1) 一般債権 貸倒実績率法
		(2) 貸倒懸念債権 財務内容評価法
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当期負 担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
		なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務 見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上してあり ます。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理してあり ます。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処 理しております。
役員退職慰労引当金	...	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	...	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、 控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用とし ております。
-----------	-----	---
5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,845,500 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	29,110,955 千円
金 銭 債 務	6,107,351 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	44,386,129 千円
仕 入 高	15,071,826 千円
営業取引以外の取引	1,835,739 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

	計上額(*)	時価(*)	差額
① 売掛金	13,787,299	13,787,299	—
② 預け金	16,020,000	16,020,000	—
③ 買掛金	(9,181,077)	(9,181,077)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 売掛金、② 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生は、賞与引当金、減価償却限度超過額、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は、圧縮積立金、有価証券評価差額金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,532円35銭
2. 1株当たり当期純利益 173円85銭

(重要な後発事象)

(完全子会社との合併契約の締結)

当社は、平成29年4月1日に、当社100%子会社である奈路鉱産株式会社の吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 奈路鉱産株式会社
事業の内容 珪石の採掘販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、奈路鉱産株式会社は解散いたします。

(4) 取引の目的

本合併は、子会社との一体化による経営の効率化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 子会社株式評価損の計上について

取締役会において本合併を決議したことにより、平成29年3月末時点における奈路鉱産株式会社の純資産と、当社が保有する同社株式の帳簿価額との差額相当額を特別損失として計上しております。

(その他)

1. 当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしておりました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが平成19年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しております。補修工事等を実施するにあたり、現時点で修理したもの及び見積可能な費用は織り込んでおりますが、更に調査が進展していくなかで、新たな補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注)各注記の記載金額は、全て千円未満を切捨てて表示しております。